

商業簿記 解答解説

連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
現金及び預金	24,400	買掛金 (○)	42,750
売掛金 (○)	57,200	未払費用 (○)	650
契約資産 (○)	4,470	長期借入金	25,000
未収入金 (○)	0	関係会社長期借入金 (○)	0
商品 (○)	37,530	企業結合に係る特定勘定 (○)	0
建物	44,000	その他負債	57,165
備品 (○)	4,635	純資産の部	
土地	52,000	資本金 (○)	50,000
顧客関連資産 (○)	3,000	資本剰余金 (○)	15,000
のれん (○)	5,280	利益剰余金 (○)	41,110
関係会社株式 (○)	200	新株予約権 (○)	500
関係会社長期貸付金 (○)	0	非支配株主持分 (○)	37,240
その他資産	36,700		
()	269,415	()	269,415

連結損益計算書

(単位：百万円)

売上高	(○) 366,900
売上原価	(○) 260,770
売上総利益	() 106,130
販売費及び一般管理費	
株式報酬費用	(○) 500
のれん償却額	(○) 660
顧客関連資産償却額	(○) 500
その他営業費	(○) 76,200
営業利益	() 28,270
営業外収益	
受取配当金	(○) 50
受取利息	(○) 65
営業外費用	
支払利息	(○) 575
経常利益	() 27,810
特別利益	
株式報酬受入益	() 0
特別損失	
関係会社株式評価損	(○) 0
事業構造改善費用	(○) 1,970
当期純利益	() 25,840
非支配株主に帰属する当期純利益	(○) 11,060
親会社株主に帰属する当期純利益	() 14,780

<予想配点>

○ 各1点
合計 25点

商業簿記 解答解説

解 説

1. S1社の資本連結

(1) 期中の減損処理の修正

(P社において個別上行われていた会計処理)

(仕訳の単位・百万円、以下同じ)

(借) 関係会社株式評価損	10,500	(貸) 関係会社株式	10,500
---------------	--------	------------	--------

(問題文資料に与えられているS1社・資本連結の開始仕訳)

(借) 資本金	10,000	(貸) 関係会社株式	20,000
資本準備金	10,000		

期中に『関係会社株式』20,000百万円は減損処理により9,500百万円になっています(20,000百万円△10,500百万円)。これを開始仕訳で20,000百万円減額してしまうと0にならず、相殺消去になりません。そこで、期中処理の減損処理は取り消して、開始仕訳によって『関係会社株式』が0になるようにします。

(資本連結に先立って行う連結上の修正仕訳)

(借) 関係会社株式	10,500	(貸) 関係会社株式評価損	10,500
------------	--------	---------------	--------

なお、S1社に生じている欠損△10,500百万円は、財務諸表を合算した時点で連結財務諸表に反映されています。したがって、P社が個別上行っていたS1社株式の減損処理は取り消してしまっても問題ないことになります。

(2) S1社のタイム・テーブル

[資料I] B/S『繰越利益剰余金』から当期欠損△10,500百万円が、また、P/L『当期純利益/損失』から純損失△2,500百万円が読み取れます。

設立時	20X3年 3/31	20X4年 3/31
+100% 資本金 10,000 資本剰余金 10,000 利益剰余金 0 合計 20,000 P社持分 20,000 取得原価 20,000 のれん 0	資本金 10,000 資本剰余金 10,000 利益剰余金 △8,000 合計 12,000 のれん 0	資本金 10,000 資本剰余金 10,000 利益剰余金 △10,500 合計 9,500 のれん 0
	$\xrightarrow{\Delta 8,000}$ $\xrightarrow{0}$	$\xrightarrow{\Delta 2,500}$ $\xrightarrow{0}$

$\times 100\%$

商業簿記 解答解説

改めてS1社の資本連結の開始仕訳を示すと以下のようになります。

(借) 資本金当期首残高	10,000※	(貸) 関係会社株式	20,000
資本剰余金当期首残高	10,000※		

※S/Sは作成しませんが、純資産項目には「当期首残高」「当期変動額」も付して示しています。

※問題文資料では『資本準備金』となっていますが連結B/Sにあわせて『資本剰余金』としています。

2. S2社の資本連結

(1) 評価差額の計上について

問題文に、「(支配獲得時の) 資産・負債の簿価と時価は一致していたが、…(中略)…顧客関連資産4,000百万円、および企業結合に係る特定勘定10,000百万円を計上した」と与えられているので、『顧客関連資産』と『企業結合に係る特定勘定』は、評価差額に関する資料であることが読み取れます。また、答案用紙を見るとそれぞれB/Sの借方と貸方に計上される項目であることが示されているため、それにあわせて組替修正仕訳を行います。なお、『顧客関連資産』は8年で償却する旨が示されているため、評価差額の実現についての会計処理が必要であることが分かります。さらに、[資料Ⅲ]7参照の旨も示されており、『企業結合に係る特定勘定』も、期末に『事業構造改善費用』に充当する形で費用化されることがわかります。そこで、こちらも評価差額の実現として会計処理を行います。

(2) S2社連結における組替修正仕訳 (評価差額の計上)

(顧客関連資産に係る評価差額の計上)

(借) 顧客関連資産	4,000	(貸) 評価差額	4,000
------------	-------	----------	-------

(企業結合に係る特定勘定に係る評価差額の計上)

(借) 評価差額	10,000	(貸) 企業結合に係る特定勘定	10,000
----------	--------	-----------------	--------

(3) S2社連結における組替修正仕訳 (評価差額の実現)

過年度の評価差額の実現 (顧客関連資産)

(借) 利益剰余金当期首残高	500	(貸) 顧客関連資産	500
----------------	-----	------------	-----

4,000百万円 ÷ 8年 = 500百万円

当期の評価差額の実現 (顧客関連資産)

(借) 顧客関連資産償却額	500	(貸) 顧客関連資産	500
---------------	-----	------------	-----

当期の評価差額の実現 (企業結合に係る特定勘定)

(借) 企業結合に係る特定勘定	10,000	(貸) 事業構造改善費用	10,000
-----------------	--------	--------------	--------

過年度の評価差額の実現は、後述する資本連結の開始仕訳に含めて考えることもできますが、ここでは組替修正仕訳に合わせて会計処理を考えています。

商業簿記 解答解説

(評価差額の実現の按分(顧客関連資産))

(借)	非支配株主持分当期変動額	200	(貸)	非支配株主持分に帰属する当期純利益	200
-----	--------------	-----	-----	-------------------	-----

500百万円×非支配株主持分比率40%=200百万円

(評価差額の実現の按分(企業結合に係る特定勘定))

(借)	非支配株主持分に帰属する当期純利益	4,000	(貸)	非支配株主持分当期変動額	4,000
-----	-------------------	-------	-----	--------------	-------

10,000百万円×非支配株主持分比率40%=4,000百万円

(のれんの償却)

(借)	のれん償却額	660	(貸)	のれん	660
-----	--------	-----	-----	-----	-----

6,600百万円÷10年=660百万円

なお、[資料Ⅰ]『関係会社株式』54,700百万円から、S1社株式9,500百万円と、S2社株式45,000百万円除くと200百万円になります。この200百万円は、[資料Ⅱ]6にある連結・持分法の対象から除外した子会社のものであるということになります。

3. 親会社が保有する商標使用料

P社は、S1社の売上高の2%を『商標使用料』として受け取っているため、これを企業集団内の取引として消去する必要があります。ただし、『商標使用料』の金額は[資料Ⅰ]で「？」となっています。S1社『商品売上高』220,000百万円に2%をかけて算定する必要がありますが、代理人取引として純額で計算されたものが混じっている旨の指示があるため、その修正を行ってから金額を算定します。

(商標使用料の相殺消去)

(借)	商標使用料	4,480	(貸)	その他営業費	4,480
-----	-------	-------	-----	--------	-------

(220,000百万円-3,000百万円+7,000百万円)×2%=4,480百万円

なお、3月分については、それぞれ以下のように処理していたことが推測できます。

P社

(借)	売掛金	380	(貸)	商標使用料	380
-----	-----	-----	-----	-------	-----

S1社

(借)	その他営業費	380	(貸)	未払費用	380
-----	--------	-----	-----	------	-----

この債権債務関係も相殺消去します。

(商標使用料に係る債権債務の相殺消去)

(借)	未払費用	380	(貸)	売掛金	380
-----	------	-----	-----	-----	-----

4. 借入金・貸付金の相殺消去

(借)	関係会社長期借入金	45,000	(貸)	関係会社長期貸付金	45,000
-----	-----------	--------	-----	-----------	--------

(借)	受取利息	1,350	(貸)	支払利息	1,350
-----	------	-------	-----	------	-------

45,000百万円×3%=1,350百万円

商業簿記 解答解説

5. 子会社の従業員等への自社株式オプション

(P社において個別上行われていた会計処理)

(借)	株式報酬費用	500	(貸)	新株予約権	500
-----	--------	-----	-----	-------	-----

(S1社において個別上行われていた会計処理)

(借)	その他営業費	500 [*]	(貸)	株式報酬受入益	500
-----	--------	------------------	-----	---------	-----

※給料

連結上は企業集団の枠で考えるため、自社の従業員等に自社株式オプションを付与しただけと考えられます。したがって、上記の仕訳のうちP社が行った仕訳のみでよいことになります。

(連結修正仕訳)

(借)	株式報酬受入益	500	(貸)	その他営業費	500 [*]
-----	---------	-----	-----	--------	------------------

※給料

6. 親会社へ出向している従業員の給料

(P社の3月分の処理(期中未処理))

(借)	その他営業費	15 [*]	(貸)	未払金	15 [*]
-----	--------	-----------------	-----	-----	-----------------

※給料

*S1社への支払義務

(S1社(期中処理済み))

(借)	未収入金	15 [*]	(貸)	現金及び預金	15
-----	------	-----------------	-----	--------	----

※P社への請求分

P社への請求権とS1社への支払義務があるため、これらを相殺消去します。

(連結修正仕訳)

(借)	未払金	15 [*]	(貸)	未収入金	15
-----	-----	-----------------	-----	------	----

7. 子会社間での商品の販売

連結子会社間の取引の未実現利益の消去は、アップ・ストリームの要領で行います。本問では、売主側(S2社連結)の未実現利益を消去し、S2社連結の非支配株主に対し持分割合に応じて負担させます。

(S2社からS1社への販売分の消去)

(借)	売上高	43,030	(貸)	売上原価	43,030
-----	-----	--------	-----	------	--------

なお、資料にはSG社からS1社への販売分のデータもありますが、こちらについての連結修正仕訳は行いません。なぜなら、SG社は当期末に連結の対象となったため、連結貸借対照表のみを作成しており(資料Ⅱ5より)、連結損益計算書については対象外だからです。

商業簿記 解答解説

(債権・債務の相殺消去 (S1社とS2社))

(借)	買	掛	金	5,330	(貸)	売	掛	金	4,550
						契	約	資	産
									780

(債権・債務の相殺消去 (S1社とSG社))

(借)	買	掛	金	650	(貸)	売	掛	金	650
-----	---	---	---	-----	-----	---	---	---	-----

(期首商品の未実現利益の消去 (S1社とS2社))

(借)	利益剰余金当期首残高	1,050	(貸)	売	上	原	価	1,050
-----	------------	-------	-----	---	---	---	---	-------

4,550百万円 ÷ 1.3 × 30% = 1,050百万円

(非支配株主への按分 (アップ・ストリーム))

(借)	非支配株主持分当期首残高	420	(貸)	利益剰余金当期首残高	420
-----	--------------	-----	-----	------------	-----

1,050百万円 × 非支配株主持分比率40% = 420百万円

(借)	非支配株主に帰属する当期純利益	420	(貸)	非支配株主持分当期変動額	420
-----	-----------------	-----	-----	--------------	-----

1,050百万円 × 非支配株主持分比率40% = 420百万円

(期末商品の未実現利益の消去 (S1社とS2社))

(借)	売	上	原	価	900	(貸)	商	品	900
-----	---	---	---	---	-----	-----	---	---	-----

3,900百万円 ÷ 1.3 × 30% = 900百万円

(非支配株主への按分 (アップ・ストリーム))

(借)	非支配株主持分当期変動額	360	(貸)	非支配株主に帰属する当期純利益	360
-----	--------------	-----	-----	-----------------	-----

900百万円 × 非支配株主持分比率40% = 360百万円

8. 子会社が販売した商品を他の子会社が備品として扱っているケース

連結子会社間の取引の未実現利益の消去はアップ・ストリームの要領で行いますが、今回は売主がS1社(100%子会社)なので、非支配株主については考える必要はありません。なお、このケースでは、連結上は『商品』を『備品』に振り替えただけの取引と考えて連結修正仕訳を行います。『備品』の振替金額は帳簿価額の50百万円であるべきで、これを『減価償却費』とともに修正します。また、S1社では『売上原価』の計上時に『商品』はすでに減額しているので、その分の修正はもう行う必要はない点に注意が必要です。『売上高』と『売上原価』のみを消去します。

(備品の簿価修正と、売上・売上原価の消去)

(借)	売	上	高	70	(貸)	売	上	原	価	50
						備			品	20

(減価償却費の修正)

(借)	備	品	5	(貸)	減	価	償	却	費	5
-----	---	---	---	-----	---	---	---	---	---	---

20百万円 ÷ 4年 = 5百万円

商業簿記 解答解説

9. 各金額の集計

売掛金… $380 + 35,400 + 27,000 \triangle 380 \triangle 4,550 \triangle 650 = 57,200$ 百万円
契約資産… $1,750 + 3,500 \triangle 780 = 4,470$ 百万円
未収入金… $15 \triangle 15 = 0$ 百万円
商品… $17,930 + 20,500 \triangle 900 = 37,530$ 百万円
備品… $700 + 950 + 3,000 \triangle 20 + 5 = 4,635$ 百万円
顧客関連資産… $4,000 \triangle 500 \triangle 500 = 3,000$ 百万円
のれん… $6,600 \triangle 660 \triangle 660 = 5,280$ 百万円
関係会社株式… $54,700 + 10,500 \triangle 20,000 \triangle 45,000 = 200$ 百万円
関係会社長期貸付金… $45,000 \triangle 45,000 = 0$ 百万円
買掛金… $29,130 + 19,600 \triangle 5,330 \triangle 650 = 42,750$ 百万円
未払費用… $880 + 150 \triangle 380 = 650$ 百万円
関係会社長期借入金… $45,000 \triangle 45,000 = 0$ 百万円
企業結合に係る特定勘定… $10,000 \triangle 10,000 = 0$ 百万円
資本金… $50,000 + 10,000 + 12,000 \triangle 10,000 \triangle 12,000 = 50,000$ 百万円（またはP社資本金の金額）
資本剰余金… $15,000 + 10,000 + 3,000 \triangle 10,000 \triangle 3,000 = 15,000$ 百万円（またはP社資本剰余金の金額）
利益剰余金… $41,110$ 百万円（貸借差額）
新株予約権… 500 百万円
非支配株主持分… $28,200 + 7,200 + 4,000 + 420 - (1,600 + 200 + 420 + 360) = 37,240$ 百万円
または、S2社連結のタイム・テーブル20X4年3月31日の合計94,000をもとに算定
… $37,600 (94,000 \times 40\%) + \text{アップ・ストリームの仕訳合計} \triangle 360 (\triangle 420 + 420 \triangle 360) = 37,240$ 百万円

売上高… $220,000 + 190,000 \triangle 43,030 \triangle 70 = 366,900$ 百万円
売上原価… $169,000 + 135,000 \triangle 43,030 \triangle 1,050 + 900 \triangle 50 = 260,770$ 百万円
株式報酬費用… 500 百万円
のれん償却額… 660 百万円
顧客関連資産償却額… 500 百万円
その他営業費… $3,630 + 52,670 + 24,870 + 15 \triangle 4,480 \triangle 500 \triangle 5 = 76,200$ 百万円
受取配当金… $2,450 \triangle 2,400 = 50$ 百万円
受取利息… $1,380 + 20 + 15 \triangle 1,350 = 65$ 百万円
支払利息… $400 + 1,350 + 175 \triangle 1,350 = 575$ 百万円
株式報酬受入益… $500 \triangle 500 = 0$ 百万円
関係会社株式評価損… $10,500 \triangle 10,500 = 0$ 百万円
事業構造改善費用… $11,970 \triangle 10,000$ 百万円 $= 1,970$ 百万円
非支配株主に帰属する当期純利益… $7,200 + 4,000 + 420 - (200 + 360) = 11,060$ 百万円

解答のポイント

難易度の高い連結会計の総合問題です。完答することは難しいですが、いくつか時間をかけずに埋められる箇所もあります。特に、解答が「0」となることが容易に判明する箇所も少なからずありました。このような問題では、そういった部分を見つけて優先的に答案用紙を埋めていく戦略が求められます。

復習⇒ スタディング 簿記1級講座>14章 連結会計

会計学 解答解説

第1問 解 答

1.	2.	3.	4.	5.
ア	ウ	エ	イ	ア

<予想配点>

第1問 各1点
合計 5点

第1問 解 説

1. 連結貸借対照表のその他の包括利益の区分に表示されない項目を選ぶ問題です。
ア（臨時巨額の損失）が答えとなります。イ～オは、いずれも「その他の包括利益」項目の代表的なものです。
2. 連結損益計算書の特別利益または特別損失の区分に表示されない項目を選ぶ問題です。
ウ（取得関連費用）が答えとなります。取得関連費用は、販売費及び一般管理費の区分に表示されます。それ以外の項目は特別損益項目となります。
3. 連結キャッシュ・フロー計算書における財務活動によるキャッシュ・フローの区分に表示されない項目を選ぶ問題です。
エ（配当金の受取額）が答えとなります。配当金の受取額は営業活動または投資活動によるキャッシュ・フローの区分に表示されます。ア、イ、エは小計欄より下の表示方法に関する項目であり、典型論点です。
4. 連結損益計算書における販売費及び一般管理費の区分に表示されない項目を選ぶ問題です。
イ（社債発行費償却）が答えとなります。社債発行費償却は営業外費用となります。
5. 連結株主資本等変動計算書に表示されない項目を選ぶ問題です。
ア（任意積立金の取崩しに伴う繰越利益剰余金増加額）が答えとなります。連結S/Sでは、利益剰余金としてひとまとめにするため、任意積立金や繰越利益剰余金という個別S/S上の項目は出てきません。

解答のポイント

知らない知識を問われたとしても、財務諸表上の区分の趣旨と、勘定科目の性質から類推することは可能です。また、資料は慎重に読むようにしましょう。

復習➡ スタディング 簿記1級講座> 3章 資産会計、5章 外貨換算会計、6章 固定資産の減損、8章 研究開発費等、9章 負債会計、12章 金融商品会計、14章 連結会計、16章 包括利益の表示、22章 キャッシュ・フロー会計

会計学 解答解説

第2問

解 答

【ア】	【イ】	【ウ】	【エ】	【オ】
○ 数理	◎ 108,000	○ 26,800	◎ △6,000	○ 親会社
【カ】	【キ】	【ク】	【ケ】	【コ】
○ 潜在	○ 希薄	○ 減算	○ 繰延	◎ 13,650
【サ】	【シ】	【ス】	【セ】	【ソ】
○ 2,000	○ 回収可能	○ 認識	◎ 750,361	◎ 223,444

※【エ】損失の場合、金額の前に△を付しなさい。

【サ】貸方の場合、金額の前に△を付しなさい。

<予想配点>

第2問

◎ 各2点

○ 各1点

合計 20点

第2問

解 説

1. 連結財務諸表における退職給付会計

親会社A社と子会社B社の退職給付会計に関する問題です。資料の読み取りには注意が必要で、資料の下段の退職給付費用の処理が完了した状態のものが、資料上段の退職給付債務や年金資産になっています。本問は、特にBOX図の下書きは描かなくても解ける問題といえます。なお、「未認識数理計算上の差異」「未認識数理計算上の差異費用処理額」が穴埋めになっており、【ア】には「数理」が入ります。

(1) 20X3年度末の連結貸借対照表における退職給付に係る負債

連結上における『退職給付に係る負債』は、未認識項目も含めて算定する点に注意しましょう。

A社：308,000千円－212,000千円＝96,000千円

B社：102,000千円－90,000千円＝12,000千円

合計：96,000千円＋12,000千円＝108,000千円…【イ】

(2) 20X4年度末の連結損益計算書における退職給付費用

退職給付費用は、個別上も連結上も違いはないため、資料下段の金額を集計すればよいことになります。

A社：18,380千円

B社：8,420千円

合計：26,800千円…【ウ】

会計学 解答解説

(3) 20X4年度末の連結包括利益計算書におけるその他の包括利益

退職給付に係る調整額をさします。これは、資料における未認識数理計算上の差異の変動額を計算すればよいことになります。

A社：△32,000－△36,000千円＝＋4,000千円

B社：△10,000千円－0千円＝△10,000千円

合計：4,000千円△10,000千円＝△6,000千円…【エ】

2. 連結財務諸表における1株当たり当期純利益

連結財務諸表においては、1株当たり当期純利益の算定は『親会社株主に帰属する当期純利益』を用います。したがって、【オ】には「親会社」が入ります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しても希薄化効果を有さない場合、その開示は行われません。したがって、【カ】には「潜在」、【キ】には「希薄」が入ります。

3. 連結財務諸表における税効果会計

税効果会計を適用して作成された個別財務諸表を合算した後、連結修正仕訳を行い、それにあわせて連結上の税効果会計を行います。個別上の税効果会計は資産負債法の考え方によっており、税率の変更が行われた場合には再計算を行います。ここで用いる税率は予定実効税率となります。これに対して連結会社間取引に生じた未実現利益に係る税効果会計は例外的に繰延法の考え方によっており、税率の変更が行われても再計算は行われません。また、繰延税金資産を計上した場合、その回収可能性は每期見直さなければなりません。したがって、【ケ】には「繰延」、【シ】には「回収可能」が入ります。問題文資料中の空欄は、『繰延税金資産』が生じる差異が将来減算一時差異、『繰延税金負債』が生じる差異が将来加算一時差異となります。したがって、【ク】には「減算」が入ります。

(1) 貸倒引当金損金算入限度超過額

将来減算一時差異 (繰延税金資産)		
	20X5年度末	20X6年度末
貸倒引当金 損金算入限度超過額	12,000千円 (×35%＝4,200千円)	10,000千円 (×30%＝3,000千円)

(20X5年度末)

(借) 繰延税金資産	4,200	(貸) 法人税等調整額	4,200
------------	-------	-------------	-------

(20X6年度末)

(借) 法人税等調整額	1,200	(貸) 繰延税金資産	1,200
-------------	-------	------------	-------

4,200千円－3,000千円＝1,200千円

(2) 減価償却額損金算入限度超過額

将来減算一時差異 (繰延税金資産)		
	20X5年度末	20X6年度末
減価償却額 損金算入限度超過額	90,000千円 (×35%＝31,500千円)	80,000千円 (×30%＝24,000千円)

会計学 解答解説

(20X5年度末)

(借) 繰延税金資産	31,500	(貸) 法人税等調整額	31,500
------------	--------	-------------	--------

(20X6年度末)

(借) 法人税等調整額	7,500	(貸) 繰延税金資産	7,500
-------------	-------	------------	-------

31,500千円 - 24,000千円 = 7,500千円

(3) 圧縮積立金

将来加算一時差異 (繰延税金負債)		
	20X5年度末	20X6年度末
圧縮積立金	60,000千円 (×35% = 21,000千円)	50,000千円 (×30% = 15,000千円)

(20X5年度末)

(借) 法人税等調整額	21,000	(貸) 繰延税金負債	21,000
-------------	--------	------------	--------

(20X6年度末)

(借) 繰延税金負債	6,000	(貸) 法人税等調整額	6,000
------------	-------	-------------	-------

21,000千円 - 15,000千円 = 6,000千円

(4) その他有価証券評価

(20X5年度末)

(借) 投資有価証券	9,000	(貸) 繰延税金負債	3,150
		その他有価証券評価差額金	5,850

9,000千円 × 35% = 3,150千円

9,000千円 - 3,150千円 = 5,850千円

(20X6年度期首・振戻し仕訳)

(借) 繰延税金負債	3,150	(貸) 投資有価証券	9,000
その他有価証券評価差額金	5,850		

(20X6年度末)

(借) 投資有価証券	6,000	(貸) 繰延税金負債	1,800
		その他有価証券評価差額金	4,200

6,000千円 × 30% = 1,800千円

6,000千円 - 1,800千円 = 4,200千円

(5) 連結会社間取引に係る未実現利益

(20X5年度末・期末商品未実現利益)

(借) 売上原価	6,000	(貸) 商品	6,000
----------	-------	--------	-------

(借) 繰延税金資産	2,100	(貸) 法人税等調整額	2,100
------------	-------	-------------	-------

6,000千円 × 35% = 2,100千円

会計学 解答解説

(20X6年度末・期首商品未実現利益)

(借) 利益剰余金当期首残高	6,000	(貸) 売 上 原 価	6,000
----------------	-------	-------------	-------

(借) 法人税等調整額	2,100	(貸) 利益剰余金当期首残高	2,100
-------------	-------	----------------	-------

6,000千円×35%=2,100千円

(20X6年度末・期末商品未実現利益)

(借) 売 上 原 価	8,000	(貸) 商 品	8,000
-------------	-------	---------	-------

(借) 繰延税金資産	2,800	(貸) 法人税等調整額	2,800
------------	-------	-------------	-------

8,000千円×35%=2,800千円

(6) 集計

20X5 年度末『繰延税金資産』の集計…4,200 千円+31,500 千円+2,100 千円=37,800 千円

『繰延税金負債』の集計…21,000 千円+3,150 千円=24,150 千円

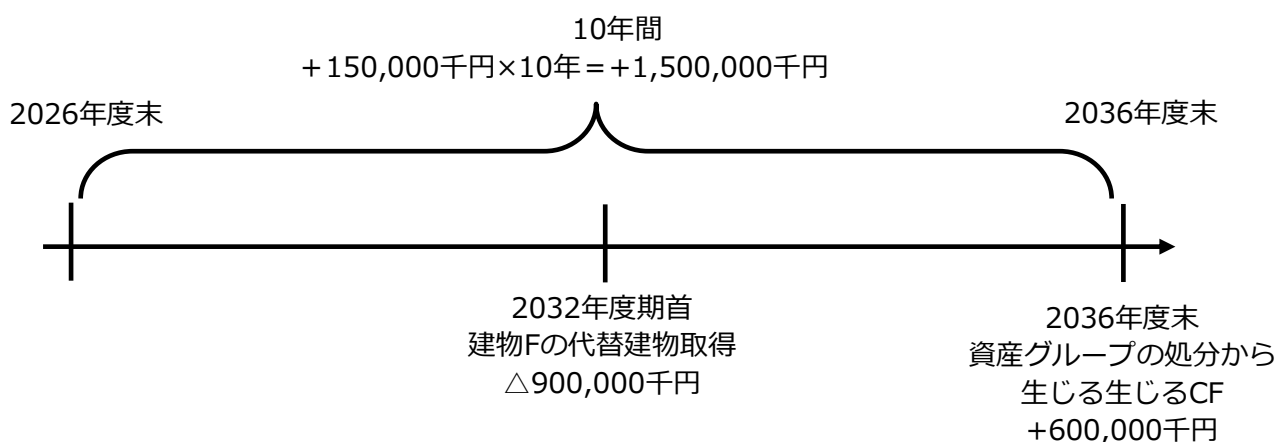
20X5 年度末に計上される『繰延税金資産』 37,800 千円−24,150 千円=13,650 千円…【コ】

20X6 年度『法人税等調整額』の集計…1,200 千円+7,500 千円△6,000 千円+2,100 千円△2,800 千円
=2,000 千円…【サ】

4. 固定資産の減損

固定資産の減損の認識は3段階で行われます (STEP 1 減損の兆候の把握、STEP 2 減損損失を認識するかどうかの判定、STEP 3 減損損失の測定)。したがって、【ス】には「認識」が入ります。STEP 2では、減損の兆候がある資産または資産グループが生み出す「割引前」将来キャッシュ・フローの総額が、それら資産の帳簿価額を下回るときに、減損損失を認識すると判断します。STEP 3では、減損損失を認識すると判断された資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額します。ここでの回収可能価額とは、使用価値と正味売却価額のいずれか高い方の価額をさします。

(1) 減損損失を認識するかどうかの判定 (STEP 2)



当該資産グループの使用から生じる割引前将来キャッシュ・フロー

…1,500,000 千円 (150,000 千円×10 年) −900,000 千円+600,000 千円=1,200,000 千円

会計学 解答解説

土地Eの帳簿価額…500,000 千円

建物Fの帳簿価額…800,000 千円－(800,000 千円÷10 年×5 年)＝400,000 千円

建物Gの帳簿価額…1,200,000 千円－(1,200,000 千円÷15 年×5 年)＝800,000 千円

資産グループの帳簿価額合計…1,700,000 千円

2026 年度末時点における割引前将来キャッシュ・フローの総額 1,200,000 千円

＜資産グループの帳簿価額合計 1,700,000 千円

→減損損失を認識する (STEP 3 へ)

(2) 減損損失の測定 (STEP 3)

正味売却価額…800,000 千円

使用価値… $150,000 \text{ 千円} \times 8.530203 - 900,000 \text{ 千円} \times 0.862609 + 600,000 \text{ 千円} \times 0.744094 = 949,638.75 \rightarrow 949,639 \text{ 千円}$

回収可能価額…949,639 千円 (949,639 千円 > 800,000 千円 ∴ より高い価額)

減損損失…1,700,000 千円－949,639 千円＝750,361 千円…【セ】

建物Fへの減損損失の配分…750,361 千円 × $\frac{400,000 \text{ 千円}}{500,000 \text{ 千円} + 400,000 \text{ 千円} + 800,000 \text{ 千円}}$
 $= 176,555.529 \dots \rightarrow 176,556 \text{ 千円}$

減損処理後の建物Fの帳簿価額…400,000 千円－176,556 千円＝223,444 千円…【ソ】

なお、端数処理は、問題文に「そのつど」という指示がないため、最終数値の千円未満を四捨五入しています。

解答のポイント

第2問は理論と計算の融合問題です。総じて理論問題は難易度は平易ですが、計算はいずれもひと癖ある内容でした。まず理論箇所だけ先に解き、次いで計算箇所の取れそうなところから手をつけていくという解答手順が良いでしょう。

復習 → スタディング 簿記1級講座 > 4章 税効果会計、6章 固定資産の減損、18章 退職給付会計、24章 1株当たり情報